

## 調査計画

### 1 調査の名称

産業連関構造調査（種苗業（農業）投入調査）

### 2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、種苗業(農業)における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

日本標準産業分類の細分類「0119その他の耕種農業」のうち、農産物（畜産物、蚕を除く。以下同じ。）の種子、球根、苗木（山行き用苗木を除く。）の生産を行った事業所

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

約90事業所（母集団の数 約2,800事業所）

#### (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

種苗業団体による名簿に基づき、生産額の比較的大きな事業所を報告者として選定。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項

- ア 収入内訳
- イ 経費内訳

#### (2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年1月1日から12月31日までの1年間

ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

### 6 報告を求めるために用いる方法

#### (1) 調査組織

農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

#### (2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他）

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講じる。

## 7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期  
原則5年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限  
調査実施年の8月上旬～9月下旬

## 8 集計事項

- (1) 収入内訳別  
金額
- (2) 経費内訳別  
金額、構成比
- (3) 再生資源の発生状況  
金額、品目

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法  
インターネット（e-Stat等）により公表する。
- (2) 公表の期日  
調査実施翌年9月

## 10 使用する統計基準

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間  
記入済み調査票：3年（調査実施年の翌年4月1日から起算）  
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者  
農林水産省大臣官房統計部長